

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	男女共同参画課	職	課長	氏名	紺野 欽一
評価者	組織	男女共同参画課	職	課長	氏名	杉村 佳津子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	「男女共同参画社会」という用語の周知度	%	100 (H27)	67.5 (H22)	64.5 (H27)	C
施策2	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	県審議会等における女性委員の割合	%	50.0 (H32)	32.4 (H26)	32.8 (H27)	C
施策3	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	「女性相談支援センター」の周知度	%	100 (H27)	29.0 (H22)	26.0 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進	1 大学におけるワークショップ開催回数	回	10 (H27)	8 (H26)	10 (H27)	若者の男女共同参画推進事業	県民	150	146	B	継続
			2 男女共同参画推進宣言企業認定数	企業	80 (H27)	84 (H26)	29 (H27)	企業の男女共同参画推進事業費	企業	800	721	C	継続
			3 男女共同参画推進応援講座参加者数	人	140 (H27)	- (H26)	95 (H27)	企業における女性の活躍推進事業費	県民	1,300	1,300	C	継続
			4 男女共同参画出前講座開催回数	回	10 (H27)	8 (H26)	7 (H27)	男女共同参画推進ネットワーク事業費	男女共同参画推進員	1,360	1,218	C	継続
施策2	課題1	方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画推進宣言企業認定数	企業	80 (H27)	84 (H26)	29 (H27)	再掲: 企業の男女共同参画推進事業費	企業	800	721	C	継続
			1 女性県政会議参加者数	人	1,180 (H27)	1,240 (H26)	1,300 (H27)	女性県政会議負担金	石川県婦人団体協議会	1,250	1,250	A	継続
	課題2	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成	2 県政バス運行台数	台	200 (H27)	193 (H26)	194 (H27)	女性県政学習バス開催費	県民	22,348	21,460	B	継続
			3 起業相談窓口開催日数	日	20 (H27)	- (H26)	20 (H27)	起業による女性の社会参画推進事業費	県民	1,700	1,700	A	継続
			4 ビジネススキルアップ講座受講者数	人	171 (H27)	179 (H26)	172 (H27)	いしかわ女性基金費(補助金)	県民	6,132	6,132	A	継続
施策3	課題1	女性に対するあらゆる暴力の根絶	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数	人	76 (H27)	69 (H26)	76 (H27)	配偶者等暴力対策費	県民	1,654	1,564	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若者の男女共同参画推進事業	事業開始年度 H23	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011

作	組	織	男女共同参画課
成	職・氏名	主事 小村 高範	
者	電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3872	

事業の背景・目的
 平成22年に実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」によると「男は仕事 女は家庭」という考え方について、20代の若い世代ではそれを肯定する者が多く、固定的性別役割分担意識が強くなっている。このことから、若い世代を対象に、自分が思い描く理想の生き方について考えるワークショップを実施し、多様な生き方を認め合う男女共同参画の理解の促進を図る。

事業の概要
 ○大学におけるワークショップ
目的： 固定的役割分担意識にとらわれない生き方の必要性について気づきを促し、男女共同参画の理解の促進を図る。

- ①開催回数 10校(10回)(県内大学キャンパス等で開催)
- ②対 象 大学生・短大生等
- ③内 容 県内の男女共同参画の状況説明
 - ・デートDVの予防啓発
 - 先輩社会人の体験談
 - ・男女共同参画課職員
 - ・自分らしい生き方の実践者
 ワークシートによる自分の意識の振り返り
 意見交換・意見発表

【参考】「男は仕事、女は家庭」の考え方について(H22意識調査より)
 賛成派(賛成+やや賛成)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性	25.3%	24.4%	27.0%	22.4%	37.7%
男性	41.7%	17.9%	33.7%	42.7%	40.9%

これまでの見直し状況
 H26年度実施内容
 ワークショップの実施(7大学(8回))

施策・課題の状況					
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	C		
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進				
指標	大学におけるワークショップ開催回数	単位	回		
目標値	現状値				
平成27年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
10	3	7	8	8	10

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,000	800	400	300
	決算	930	765	380	282
一般	予算	1,000	800	400	300
	決算	930	765	380	282
事業費累計	930	1,695	2,075	2,357	2,503

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> 将来を担う若い世代に対して固定的役割分担意識にとらわれない生き方の必要性について気づきを促し、男女共同参画の理解促進を図ることができた。 ワークショップに参加した大学生からは、「男だから女だからではなく、その人自身を見て、尊重して助け合う社会になればよいと思う。」「今まで当たり前のように思っていたことが、この授業で見方を変えることができるようになった。」等の意見が寄せられ、男女共同参画についての気づきや意識の変化が見られた。(H27実績:637人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 大学生等を対象に男女共同参画の視点から人生設計を考えるワークショップの対象を10校(10回)で維持し、将来を担う若者が男女共同参画を理解し行動できるよう、意識啓発に取り組む。 また、平成24年度に作成した若者向けのリーフレットを活用し、交際相手からの暴力についての内容を盛り込み、若い世代に対してデートDV予防啓発を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業の男女共同参画推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011		

作組	織	男女共同参画課						
成職	氏名	主任主事 浦 育世						
者電	話番	076	-	225	-	1378	内線	3873

事業の背景・目的
 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の改正など、企業における男女共同参画の枠組みづくりは着実に整備されてきているが、女性の登用が不十分な状況や男性の育児休業の取得が進んでいないなど、企業での男女共同参画の取組を更に進める必要があることから、企業の意識改革を促進するとともに、男女共同参画推進に向けた取組の実践を促す。

事業の概要

- 「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」の認定
 男女共同参画推進に関する具体的な取組を宣言した企業等を「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」として認定し、その取組を支援する。
 (1)対象 県内に事業所がある企業・団体等
 (2)宣言の内容(下記に掲げる取組を1つ以上)
 ポジティブ・アクション(積極的改善措置)推進の取組
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和)推進の取組
 その他(男女が共に働きやすい職場環境づくり等)の取組
 (3)認定企業への支援
 ・シンボルマークの交付
 ・企業名や宣言内容の広報
 ・男女共同参画の推進に関する各種情報の提供
- 「企業の男女共同参画事例集」の作成
 認定企業の取り組みを中心に、中小企業が実行しやすい事例集を作成
 ・作成部数 5,000部
 ・配布先 県内企業、企業・団体等、経済団体
- 男女共同参画推進セミナーの開催
 認定企業数の拡大を図るため、企業等における男女共同参画の必要性について理解を深めるセミナーを開催し、意識の改革と取組の実践を促す。
 ・対象 企業等の経営者、人事担当者等
 ・内容 講演「経営戦略としての男女共同参画」(仮題)
- 男女共同参画オフィストークの実施
 企業等に出向いて、ワークショップ形式による簡単な討論会を企業内研修や業界団体研修と連携して実施し、男女共同参画への理解促進と意識改革を促す。
 ・対象 経営者、人事担当、従業員
 ・実施時期 随時

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	C			
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	男女共同参画推進宣言企業認定数	単位	企業		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	80	-	59	63	84	29
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,800	1,100	1,000	800	
	決算	1,550	962	915	721	
一般	予算	1,800	1,100	1,000	800	
	決算	1,550	962	915	721	
事業費累計		1,550	2,512	3,427	4,148	
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	ポジティブ・アクションやワークライフバランスの推進、男女が共に働きやすい職場環境づくりの視点から、企業自らが自主的な取組を宣言することで、企業の男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を促進し、取組の実践を促すことができた。宣言企業からは、「業務の効率化を図り、生産性が向上した」「女性管理職の配置により、職員のモチベーション向上やスキルの向上につながり、育児世代の離職率も低下してきた」といった声をいただいております。企業の意識改革や取組の実践に大きな成果が見られた。				
		女性の登用やワークライフバランスの取組状況は依然として不十分な状況にあり、男女が共に能力を發揮できる社会の実現のためには職場環境の整備が重要であることから、引き続き企業に対する意識改革を進める。取組事例集を企業に配付し、取組の参考にしていただくとともに、経営者等を対象としたセミナーや、課題解決に向けた合同コンサルティングを開催し、男女共同参画の推進に具体的に取り組む「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」を増やしていく。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業における女性の活躍推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	男女共同参画課	
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011			成 職・氏名	主任主事 浦 育世	
					者 電話番号	076 - 225 - 1378 内線 3873	

事業の背景・目的

平成24年度に「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」認定制度を創設し、以来、企業における男女共同参画の取組を推進してきた中で、認定企業から、宣言内容をステップアップできるような、女性の活躍推進や人材マネジメントといった課題解決のための実務を学ぶ講座の開催要望が寄せられた。

このことから、女性も男性もその能力を發揮し、生き生きと働くことができる、これからの組織運営や職員の潜在能力を引き出す人材活用や働き方などについての講座を実施し、企業における男女共同参画の取組を推進する。

事業の概要

(1)企業の男女共同参画推進応援講座
 女性が生き生きと働き続けることができ、また、活躍できる環境づくりに向け、これからの組織運営や潜在能力を引き出す人材活用等に関する講座(講義及びワークショップ)を対象別に実施し、企業における男女共同参画の取組を推進する。

- ・内容 役員向け、管理職・人事担当者向け、現場リーダー向けの3講座を計5回開催
- ・会場 石川県女性センター
- ・定員 各回30人程度
- ・対象 いしかわ男女共同参画推進宣言企業等

①役員向け講座
 働く女性を取り巻く現状、女性特有のキャリアの課題、女性活躍推進のための効果的な進め方、管理職の意識改革の必要性、プロセス等について

②管理職・人事担当者向け講座
 女性のキャリアアップについて、人材マネジメントの手法・運用・事例、人事評価制度のあり方、制約社員の活かし方、労働形態(フレックス、在宅勤務等の多様な働き方)の見直しについて

③現場リーダー向け講座
 時間意識、タイムマネジメント力の必要性について、業務効率化の手法、チームマネジメントについて

(2)人材活用度チェックシートの作成
 人材活用度チェックシート(女性管理職比率、女性採用比率といった指標を用いた自己診断ができるシート)を作成し、(1)の講座での活用するほか、講座資料とともに企業の社内研修等で活用できるよう周知する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革				評価	C
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進					
	指標	企業の男女共同参画推進応援講座参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	140	-	-	-	-	95
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					1,300
	決算					1,300
一般財源	予算					1,300
	決算					1,300
事業費累計		0	0	0		1,300
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	C	多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向け、これからの組織運営や社員の潜在能力を引き出す人材活用等に関する講座を、企業内各層の対象別に実施し、企業の女性活躍推進・男女共同参画推進のノウハウを提供することで、意識改革を促すことができた。 参加者からは「女性活躍推進を具体的に考えるきっかけとなった」や「女性活躍推進は女性だけのことと思っていたが、男性社員の働き方、管理職としてのマネジメントが変わるなど会社に大きく影響することが理解できた」といった声をいただいでおり、企業の意識改革に効果があった。				
今後の方向性	継続	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が平成28年4月に完全施行となる中、男女が共に能力を發揮できる社会の実現のためには職場環境の整備が重要であることから、企業に対する意識改革を一層進める。引き続き、女性活躍推進・男女共同参画推進のノウハウを学ぶ講座を経営者等各層に対し実施するほか、課題解決に向けた合同コンサルティングを開催するなど、企業における意識改革に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 男女共同参画推進員ネットワーク事業費	事業開始年度 H11	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011

作	組	織	男女共同参画課
成	職・氏名	主事 小村 高範	
者	電話番号	076 - 225 - 1378	内線 3872

事業の背景・目的
 男女共同参画推進員は、男女共同参画推進条例に基づき、地域における男女共同参画の推進の担い手として、公募及び市町推薦により県が委嘱している。
 推進員のスキルアップのための研修を実施するとともに、推進員経験者による男女共同参画推進応援団を設置し、地域における男女共同参画の普及啓発に取り組む。

事業の概要

- 1 男女共同参画推進員の設置
 - (1) 人数 97人(市町人口規模に応じて、公募及び市町からの推薦により委嘱)
※配置計画97人
 - (2) 役割
 - ・男女共同参画の普及啓発
 - ・県事業への協力
 - ・男女共同参画推進応援団との連携
 - (3) 推進員のスキルアップのための研修の実施
地区別研修会 加賀地区・能登地区 各1回
- 2 男女共同参画推進応援団の設置
 - (1) 応援団の構成 推進員経験者で構成
 - (2) 活動内容
 - ・市町の枠を超え広域的に男女共同参画の普及啓発(紙芝居等による出前講座を実施)
 - ・推進員への助言・指導
- 3 活動事例集の発行(年1回)

これまでの見直し状況
 推進員配置数見直し 198人(H13～20) → 95人(H21～) → 97人(H25～)
 男女共同参画推進応援団の設置(H21～)

施策・課題の状況					
施策	男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革	評価	C		
課題	あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進				
	指標				単位
	男女共同参画出前講座開催回数				回
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	10	13	11	9	8
					7

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,550	1,270	1,376	1,178	1,360
	決算	1,383	1,025	1,183	1,078	1,218
一般	予算	1,550	1,270	1,376	1,178	1,360
財源	決算	1,383	1,025	1,183	1,078	1,218
	事業費累計	39,697	40,722	41,905	42,983	44,201

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 推進員は、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発に取り組むとともに、市町の男女共同参画計画の実施に参画する等地域における男女共同参画推進の担い手となっている。 また、応援団はこれまでの経験を活かして推進員に対する助言・指導を行うとともに、広域的な普及啓発活動により地域の男女共同参画の意識改革に寄与している。(男女共同参画出前講座:7回開催) 出前講座の参加者からは「何となくわかっているつもりだったが、講座を受けてより理解が深められた」との声があり、地域での啓発に効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 男女共同参画社会形成のためには、地域住民に対する男女共同参画の理解促進と普及啓発が不可欠であることから、県、市町、推進員、応援団が連携し、引き続き地域における効果的な普及啓発に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性県政会議負担金	事業開始年度 S38	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011

作組織	男女共同参画課
成職・氏名	主幹 長島 優子
者電話番号	076 - 225 - 1376 内線 3862

事業の背景・目的
 女性の政治意識の高揚と県政に対する課題について話し合い、地域の発展に役立てることを目的として石川県婦人団体協議会が実施する「女性県政会議」の開催経費の一部を負担することで、女性の社会参画を促す。

事業の概要

1 開催地区・時期

- 金沢地区 : 8月22日(土) 県女性センター 350人
- 加賀地区 : 9月12日(土) 白山市鶴来総合文化会館クレイン 350人
- 能登地区 : 11月7日(土) 能登町役場 200人
- 中能登地区 : 11月28日(土) 津幡町文化会館シグナス 400人

2 参加者

婦人団体の代表者
 知事・関係部局長等

3 主催

石川県・石川県婦人団体協議会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大				評価	C
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	女性県政会議参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,180	1,230	1,340	1,250	1,240	1,300

事業費					
(単位:千円)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,250	1,250	1,250	1,250
	決算	1,250	1,250	1,250	1,250
一般	予算	1,250	1,250	1,250	1,250
財源	決算	1,250	1,250	1,250	1,250
事業費累計		37,750	39,000	40,250	41,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">A</p> <p>地域の婦人団体が、知事を囲み現在直面している地域ごとの課題の研究発表や、県政についての意見交換を通して、女性の主体性の向上を図っている。これまで中国江蘇省女性団体との交流、食の安全安心対策、マンモグラフィー導入、エコドライブ啓発ステッカーの作成・配布、ネットの危険から子どもを守るためのPTAの情報交換会などの提案が県政に反映されている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">継続</p> <p>女性がその能力を発揮するためには、発言の場や自己研鑽のための研修を継続的に提供することが重要であることから、引き続き実施する。県政の課題は時代の流れとともに変化するものであり、その時代にあった課題について、地域の女性の視点から研究・提言することにより、女性のエンパワメント(*)向上を図る。 (*)エンパワメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性県政学習バス開催費	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ男女共同参画プラン2011		

作 組 織	男女共同参画課			
成 職・氏名	主事 山本 竜也			
者 電話番号	076	-	225	-
	1376		内線	3864

事業の背景・目的
 県及び市町等の施設の見学を通して県政等の理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事業の概要
 1 運行期間
 5～11月

2 実施地区及び運行日

地 区	所 管	運 行 日	備 考
加賀地区	男女共同参画課	月～金曜日	一部、土日運行あり
中能登地区	中能登総合事務所	月～金曜日	
奥能登地区	奥能登総合事務所	月～金曜日	

3 対象

- ・女性県政学習バス(団体): 30～50人の女性団体・グループ
- ・県政学習バス(個人) : 県内在住の成人男女
- ・県政学習バス(地域団体): 30～50人の成人男女からなる団体・グループ
- ・家族県政学習バス : 子ども(小学生)とその保護者
- ・身体に障害のある方のための県政学習バス: 身体障害者手帳の交付を受けている方

4 運行計画台数

	加賀地区	中能登地区	奥能登地区	計
日帰り	77	68	52	197
一泊	-	-	2	2
小 計	77	68	54	199
身障者	1			1
合 計	78	68	54	200

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C		
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成				
	指標 県政バス運行台数	単位	台		
	目標値	現状値			
	平成27年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	200	198	198	188	193
				194	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	11,850	11,870	11,454	12,021	22,348
事業費 決算	11,542	11,631	10,574	10,955	21,460
一般 予算	11,850	11,870	11,454	12,021	22,348
財源 決算	11,542	11,631	10,574	10,955	21,460
事業費累計	514,634	526,265	536,839	547,794	569,254

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県や市町等の施設見学を通して県政等の理解と認識を深める学習の場として、平成27年度は6,984人が参加しており、また団体行事の企画立案、参加者募集を自ら実施することにより女性のエンパワメント(*)向上に寄与している。 (*)エンパワメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 現状では方針の立案や決定過程への女性の参画が不十分であり、さらなる女性の人材養成が必要であるため、継続して開催する。県及び市町等の施設の見学を通して県政等を学習し、理解と認識を深めることにより、女性の一層の社会参画の気運醸成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 起業による女性の社会参画推進事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 男女共同参画課
	根拠法令・計画等 いしかわ男女共同参画プラン2011		成 職・氏名 主事 石田 有香
			者 電話番号 076 - 225 - 1376 内線 3864

事業の背景・目的

女性は結婚、出産等のライフステージの変化に応じて働き方も変化することから、子どもを産み育てることと仕事の両立を自分の裁量で行うことが可能となる起業を目指す、または既に起業した女性の支援体制を構築し、女性が生き生きと働き続けることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

女性のための起業応援事業

(1) 女性のための起業チャレンジ応援相談窓口の開設
女性のライフステージに応じた多様な働き方を支援し、起業という形で女性の社会参画を促進するため、女性の視点やスキルを活かしたプチ起業(※)のノウハウや、家事育児との両立、将来設計等についての相談窓口を開設し、起業における女性ならではのニーズに対応する。

- ・対 象 起業を目指す女性
(既に起業しているが事業内容を見直したい女性を含む)
- ・相談日 月2回：全20回開設(H27.6～H28.3)
- ・会 場 女性センター
- ・アドバイザー 2名(キャリアコンサルタント、ワークライフバランスコンサルタント)

(2) 「女性の起業事例集」の作成・配布
県内の女性の起業実例をまとめた事例集を作成し、ロールモデルを提示することで起業への意識を高める。

- ・概要 A4 10ページ カラー 3,000部(配布先:子育て支援団体・グループ、企業団体等)
- ・内容 起業を思い立った動機から、実際に起業するまでの取組を中心とした事例集

(※)プチ起業・・・小さな事業を立ち上げること。企業に雇用されない自由なライフスタイルと、既存の概念にとらわれない自由な発想で展開する働き方。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況			
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C
課題	方針の立案及び決定過程へ参画できる女性の人材養成		
	指標 起業相談窓口開催日数	単位	日
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成23年度	平成24年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20	-	-
	-	-	20

事業費					
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				1,700
	決算				1,700
一般	予算				1,700
	決算				1,700
事業費累計		0	0	0	1,700

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	家事や育児等との両立や将来設計に関する相談のほか、事業のイメージがはっきりしていない段階での相談も受け付ける、女性のための個別相談窓口を開設することで、起業にチャレンジしたいと考える女性の潜在的ニーズを掘り起こし、起業に向けて一歩踏み出すための支援ができた。利用者アンケートでは、8割以上が相談窓口で「やや満足」「満足」と回答し、「自分の考えを整理し、起業に向けて次とるべき行動を明確にできた」という声もあり、起業という形での女性の社会参画を促進することにつながった。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	相談窓口の周知を積極的に行い、起業にチャレンジしたいと考える幅広い世代の潜在的ニーズの掘り起こしを図る。また、アンケートの実施など、利用者の相談後の状況を把握し、必要に応じて相談窓口をもう一度利用することをすすめるなどフォローアップを行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ女性基金費(補助金)	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
	根拠法令	いしかわ男女共同参画プラン2011		
	計画等			

作	組	織	男女共同参画課		
成	職	氏名	主事 畑中 勇亮		
者	電話番号	076 - 225 - 1376 内線 3863			

事業の背景・目的
男女が共に協力し豊かさを実感できる社会づくりを目指すため、広く女性の意見を反映しその多様な能力を生かして女性の主体的な活動の推進を図る。

事業の概要
1 補助額
6,132千円

- 2 事業計画
- (1) 調査研究事業
 - ・女性に関する調査研究の委託
 - (2) 情報収集・提供事業
 - ・情報誌の発行 「エール」の作成・配布 年2回
 - ・女性人材情報の収集及び提供を行う女性人材バンク事業の実施
 - ・女性のチャレンジ賞表彰の実施
 - (3) 研修・講座事業
 - ・いしかわ輝く女性養成講座<ビジネススキルアップ編> (6講座 受講者計172人)
 - ・いしかわ輝く女性養成講座<ライフスキルアップ編> (3回2コース 受講者計48人)
 - ・女性の視点からみる地域防災講座(H27.12.13 受講者115人)
 - ・女性創業支援相談会 (H28.2.15 参加者 23人)
 - ・キャリアデザイン研修 (3日間 受講者29人)
 - ・管理職養成研修 (6日間 受講者30人)
 - ・IT活用講座(6回 受講者計58人)
 - (4) 交流促進事業
 - ・女性センターフェスティバルへの参画(H27.10.24 講演会、映画上映等)
 - ・女性団体のネットワーク化支援
女性団体交流会の開催(H28.2.13 参加者112人)
女性チャレンジフォーラムin能登の開催(H28.2.28 参加者162人)
 - (5) 活動支援事業
 - ・女性の社会参画を推進する団体・グループ等の活動を支援(支援数11団体)
 - (6) 広報・啓発事業
 - ・事業案内リーフレットの作成

これまでの見直し状況
平成20年度より(公財)いしかわ女性基金に対する財政支援の方法を貸付金から補助金に変更
右記の事業費累計は補助金の累計とする

施策・課題の状況						
施策	方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	評価	C			
課題	方針の立案・決定過程へ参画できる女性の人材養成					
	指標	いしかわ輝く女性養成講座<ビジネススキルアップ編>受講者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	171	176	185	171	179	172

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	7,283	6,434	6,132	6,132	6,132
	決算	7,283	6,434	6,132	6,132	6,132
一般	予算	7,283	6,434	6,132	6,132	6,132
財源	決算	7,283	6,434	6,132	6,132	6,132
事業費累計		31,063	37,497	43,629	49,761	55,893

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> 女性のエンパワーメント(※)向上のための取組は、男女共同参画社会の実現に向け非常に有効である。 講座受講者からは、「仕事に活かしたい」「起業への第一歩を踏み出したい」などの意見が寄せられており、様々な活かせるスキル取得や将来の目標の設定に役立っている。また、講座が起業や新しい分野に取り組むきっかけになるなど女性のチャレンジ支援に大きな役割を果たしている。 (※)エンパワーメント・・・自分らしい生き方を選択する自己決定能力を身につけ、経済的・社会的・政治的な意思決定の場に参画する力(パワー)を身につけること。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 男女共同参画社会の実現のためには、より一層女性の主体的な活動を推進する必要があるため、継続して実施する。県民の立場に立った柔軟な運営体制を活かし、女性のエンパワーメント向上のための様々な講座等の企画開催をはじめ、モデルとなるような女性の取り組みに対するチャレンジ賞表彰、女性の社会参画を推進する団体等への活動助成など多彩な事業展開をしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 配偶者等暴力対策費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
	根拠法令	いしかわ男女共同参画プラン2011		
	・計画等	配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画		

作組	織	男女共同参画課						
成職	・氏名	主任主事 関 麻衣子						
者	電話番号	076	-	225	-	1378	内線	3872

事業の背景・目的

暴力は、その対象の性別に関わらず許されるものではないが、女性に対する暴力の根底には、女性の人権の軽視があることから、男女共同参画社会形成の妨げとなっている。
女性に対する暴力のなかでも特に、配偶者からの暴力については家庭内で行われることから潜在化しやすく、また、婚姻前から暴力を受けている場合もあることから、若年者に向けた啓発が必要となっている。

事業の概要

- 関係機関の連携強化
 - DV対策支援等連絡協議会(39機関)
開催回数:全体会議 年1回、事例検討会 年1回
活動内容:情報交換、問題協議、人的ネットワーク構築、事例検討
 - 職務関係者等に対する研修
対象:相談機関、医療関係者等
内容:相談の受け方、DVが女性の健康に与える影響、二次被害の防止
- 「ストップDV」予防啓発の推進
 - 若年層への交際相手からの暴力の予防啓発
 - 高校生への予防啓発セミナーの開催
実施回数 1回×8校
 - 教員研修の実施
高校生達に身近な教職員にもDVについての専門知識を深めてもらうため、教員研修を実施する。
 - 若年層向けDV予防啓発出前講座の開催
対象:高校生・大学生等
講師:石川県女性相談支援センター相談員
 - いしかわパープルリボンキャンペーンの実施
パープルリボンツリーの設置、県施設のライトアップ、街頭キャンペーン、ミニコンサート
女性に対する暴力をなくすためのシンポジウム(講演会)の開催等
実施時期:平成27年11月
- 経済的自立に向けた支援:委託(委託先:一般財団法人石川県女性センター)
 - 生活物資の調達
 - 就職支援
- 語り合う場の提供
毎月1回実施(計12回)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	女性の人権が推進・擁護される社会の形成	評価	C			
課題	女性に対するあらゆる暴力の根絶					
	指標	女性に対する暴力をなくすシンポジウム参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	76	100	80	80	69	76
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,767	1,478	2,300	2,021	1,654
	決算	1,559	1,257	2,112	1,838	1,564
一般	予算	1,327	986	1,858	1,579	1,212
財源	決算	1,117	768	1,670	1,396	1,122
事業費累計		26,061	27,318	29,430	31,268	32,922
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B		石川県女性相談支援センターをはじめとする県内の各種相談機関における27年度DV相談件数は2,386件となっている。25年度から始めたパープルリボンキャンペーンや、以前から実施していた啓発パンフレットの作成や、シンポジウムを通じたDVの知識や相談窓口の周知が、DV被害の顕在化につながっている。 また、被害者へは相談から保護、自立まで、被害者の状況に応じた総合的支援を実施しており、27年度では生活物資給付が4件(物資244点)、就職活動中の保育実施が14件あり、被害者の自立につながっている。			
			DVは潜在化しやすいことから、DVについての知識や相談窓口の周知を図るとともに、関係機関と連携を図りながらDV被害者の支援を進めていく。また、若年層に対して、交際中の暴力の防止及び将来の配偶者からの暴力を未然に防止するため、DVについての理解や正しい知識を深めることを目的に、若年層向けDV予防啓発出前講座を開催する。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続		DVは潜在化しやすいことから、DVについての知識や相談窓口の周知を図るとともに、関係機関と連携を図りながらDV被害者の支援を進めていく。また、若年層に対して、交際中の暴力の防止及び将来の配偶者からの暴力を未然に防止するため、DVについての理解や正しい知識を深めることを目的に、若年層向けDV予防啓発出前講座を開催する。			